

第29回
日本非核宣言自治体協議会
総会議案書

期日：2012（平成24）年5月30日（水）

場所：長崎ブリックホール国際会議場（長崎市）

日本非核宣言自治体協議会

目 次

総会・研修会日程	2
議案1	
2011（平成23）年度事業報告	3
2011（平成23）年度収支決算書	9
2011（平成23）年度特別事業準備基金決算書	10
2011（平成23）年度収支決算に関する監査報告	11
議案2	
2012（平成24）年度事業計画（案）	12
2012（平成24）年度収支予算（案）	15
2012（平成24）年度特別事業準備基金予算（案）	16
議案3	
2012（平成24）年度役員体制（案）について	17
議案4	
第29回日本非核宣言自治体協議会総会決議（案）	18

第29回日本非核宣言自治体協議会総会・研修会日程

開 会：平成24年5月30日（水）

会 場：長崎ブリックホール国際会議場

平成24年5月30日（水）

総 会 14時30分～15時30分（長崎ブリックホール国際会議場）

1 開 会

2 会長挨拶

3 来賓挨拶

4 議 事

(1) 2011（平成23）年度事業報告・収支決算、監査報告について

(2) 2012（平成24）年度事業計画（案）・収支予算（案）について

(3) 2012（平成24）年度役員体制について

(4) 総会決議採択について

(5) その他

5 親子記者事業参加者抽選

6 閉 会

研修会Ⅰ 15時40分～17時30分（長崎ブリックホール国際会議場）

1 講演Ⅰ 15時40分～16時30分

テーマ：「絵本で読む平和と軍縮」

講 師：広瀬 訓氏（長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長）

（休 憩 16時30分～16時50分）

2 講演Ⅱ 16時50分～17時30分

平和朗読劇「2011親子記者取材日記としさんのあやの食堂」

制 作：チーム・ナピタンズ 出 演：劇団夢桜 ほか

演 奏：山田 芳美（OMURA室内合奏団 特別出演）

平成24年5月31日（木）

研修会Ⅱ 10時00分～11時30分（各コースとも9時45分集合）

被爆・平和関連施設視察

Aコース：原爆資料館（集合）、原爆落下中心地公園、旧松山町防空壕、
平和公園、城山小学校

Bコース：長崎歴史文化博物館（集合）、長崎県防空本部（立山防空壕）、
救護所メモリアル（長崎市立図書館内）

2011（平成23）年度 事業報告

1 協議会会員の加入及び脱退（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 加入自治体（15自治体）

宮城県色麻町、宮城県加美町、宮城県涌谷町、宮城県蔵王町、群馬県渋川市、千葉県一宮町、東京都板橋区、東京都多摩市、富山県小矢部市、石川県内灘町、山梨県富士川町、岐阜県北方町、奈良県生駒市、福岡県糸田町、長崎県佐々町

(2) 脱退自治体（2自治体）

島根県江府町（理由：行政施策の見直しによるもの）
東京都国立市（理由：財政事情のため）

会員自治体数 282（平成24年3月31日現在）

2 第28回日本非核宣言自治体協議会総会の開催

22年度決算・事業報告、23年度予算・事業計画、23年度分担金の免除について、23年度役員体制、総会決議文の議案を決議した。また、総会決議を採択した。

- ◆ 開催日 : 平成23年5月24日（火）
- ◆ 開催地 : 長崎ブリックホール国際会議場（長崎市）
- ◆ 参加者 : 66自治体79人（うち非会員5自治体6人）
- ◆ 総会決議 : 決議文を、日本国政府内閣総理大臣・外務大臣、在日大使館150カ国をはじめ、国連事務総長・ジュネーブ軍縮局、北朝鮮、国連北朝鮮代表部に送付した。

3 役員会等の開催

会長（1人）・副会長（5人）・幹事（18人）・監事（2人）によって構成される役員会を年2回開催し、総会議題などの重要課題について協議を行っている。その第1回目を総会と同日に実施し、第2回目を2月に実施した。

また、22年度収支決算について会計監査を実施した。

- (1) 会計監査 : 平成23年4月20日（水）（長崎市）
事務局・監事（八尾市・豊中市）
- (2) 第1回役員会 : 平成23年5月24日（火）（長崎市） 22役員都市出席
- (3) 第2回役員会 : 平成24年2月8日（水）（相模原市） 20役員都市出席

4 非核宣言実施状況の調査

国内の自治体の宣言実施状況の把握、及び、自治体による宣言実施の促進を図ることを目的として、宣言実施の有無等について調査を行った。

- ◆ 調査対象 : 251自治体（非核・平和宣言をしていない自治体のみ）
- ◆ 調査基準日：平成23年9月1日
- ◆ 調査結果 : 19自治体が宣言を実施していることが判明した。

5 協議会未加入自治体への加入案内等

協議会への加入を促進するために、協議会未加入の自治体に対して、平成23年9月に加入案内を送付した。

- ◆ 対象：1,516自治体
（内訳）非核宣言自治体：1,265自治体
未宣言自治体 : 251自治体

6 核兵器廃絶に関する情報や資料の収集及び普及

自治体の平和行政推進に係る参考資料等の配布、平和事業に関する調査を行った。

(1) 核軍縮に関する書籍の配布

NPO法人ピースデポ発行「イアブック核軍縮・平和2011」

- ◆ 対象：275自治体（協議会会員）

(2) 「平和宣言（広島市）」、「長崎平和宣言」、「長崎平和宣言解説書」の配布

- ◆ 対象：275自治体（協議会会員、長崎市は除く）

(3) 平成23年度平和事業調査

会員自治体を対象に各自治体が行っている平和事業の実績を収集する。

- ◆ 調査対象 : 278自治体（協議会会員）
- ◆ 調査基準日：平成23年10月1日
- ◆ 調査結果 : 200自治体が平和事業実施

（実施事業については協議会ホームページに掲載）

7 研修会の開催

平和行政に携わる職員の能力向上や、自治体の平和行政推進のために、研修会を年2回開催しており、その第1回目を総会と併せて実施し、第2回目を2月に実施した。

(1) 第1回研修会

- ◆ 開催日：平成23年5月24日（火）～25日（水）
- ◆ 開催地：長崎ブリックホール国際会議場ほか（長崎市）
- ◆ 参加者：61自治体75人、一般10人 計85人
- ◆ 内 容
 - ・ 講演 講師：長崎大学医歯薬学総合研究科教授 高村 昇氏
テーマ「長崎・チェルノブイリから福島を学ぶ」
 - ・ 被爆体験講話：和田 耕一氏
 - ・ 被爆朗読劇「チンチン電車の詩」の上演：劇団 TABIHAKU
 - ・ 被爆・平和関連施設視察（2コース）

(2) 第2回研修会

- ◆ 開催日：平成24年2月8日（水）
- ◆ 開催地：杜のホールはしもと 多目的室（神奈川県相模原市）
- ◆ 参加者：41自治体53人、4団体14人 計45自治体・団体67人
- ◆ 内 容：核軍縮専門家等によるパネルディスカッション
 - ・ テーマ
 - ①オバマ大統領プラハ演説（2009）・NPT 検討会議（2010）以後（2011）の世界の核軍縮動向～特に核兵器禁止条約および中東非核化国際会議の準備状況について～
 - ②北朝鮮の後継体制・中国の軍拡を含む北東アジアの安全保障環境の変化と北東アジア非核化構想
 - ③世界の核兵器動向に対し日本の核軍縮・不拡散政策は？
 - ④福島第一原発事故を起こした日本の原子力エネルギー平和利用の問題点とエネルギー安全保障の将来

8 各種事業の実施

(1) ホームページによる情報発信

協議会ホームページ（<http://www.nucfreejapan.com/>）を運営し、協議会の各種事業、抗議文や要請文、各自治体の宣言文等の掲載を行っている。

(2) 被爆クスノキ・被爆アオギリの苗木配布

協議会設立20周年事業として、2002（平成14）年度から実施しており、被爆アオギリ（広島）・被爆クスノキ（長崎）双方の苗木を、要望があった自治体に配布している。

- ◆ 配布実績（13本）
 - ・ クスノキ 計11本 東京都武蔵野市1本、神奈川県大磯町6本、大阪府高槻市4本
 - ・ アオギリ 計2本 大阪府高槻市2本

- ◆ 累積配布実績（平成14～23年度）
 - ・ クスノキ 延べ59自治体、114本配布
 - ・ アオギリ 延べ42自治体、66本配布

(3) 巡回原爆展の開催

協議会設立20周年事業として2003（平成15）年度から実施しており、原爆写真パネルを各ブロック幹事で保管し、要望があった自治体に貸出を行っている。また、巡回原爆展保管・運搬用の木箱について、新たにアルミケースを8セット作成し、各ブロック自治体に配布した。

- ◆ 巡回原爆展開催実績（14自治体）
 - 北海道旭川市、北海道洞爺湖町、山形県山形市、東京都練馬区、千葉県流山市、愛知県愛西市、愛知県武豊町、富山県魚津市、長野県生坂村、三重県菰野町、京都府宇治市、広島県福山市、広島県廿日市市、高知県高知市

延べ入場者数 13,825人（入場者数の報告がある場合のみを集計）

- ◆ 累積開催実績（統計を取り始めた平成19～23年度）
 - 開催数 延べ81自治体
 - 延べ入場者数 49,269人

(4) ミニミニ原爆展・姉妹都市原爆パネル展の実施

平成21年度事業として、小スペースでも展示できるように資料内容やサイズを見直した原爆写真資料を作成。また、海外での展示も見据え、日英の他に、9カ国語に翻訳したデータを作成。

- ◆ ミニミニ原爆展開催実績
 - 開催数 60自治体・団体
 - 延べ入場者数 54,488人（入場者数の報告がある場合のみを集計）
- ◆ 海外ミニミニ原爆展開催実績
 - 開催実績 4自治体・団体
 - 延べ入場者数 15,952人（入場者数の報告がある場合のみを集計）
 - 開催国：モンゴル、ネパール、イギリス、カザフスタン共和国
- ◆ 累積開催実績（平成21～23年度）
 - 開催数 184自治体・団体
 - 延べ入場者数 251,386人

(5) 核実験等への抗議

核実験が実施された場合など、協議会として抗議文を関係先へ送付している。
平成23年度は、駐日米国大使館へ抗議文を4回送付した。

	抗議文送付日	相手国	内 容	核実験等の実施時期
1	平成23年5月23日	米国	新型の核性能実験への抗議	平成22年11月 平成23年3月
2	平成23年7月20日	米国	臨界前核実験への抗議	平成22年12月 平成23年2月
3	平成24年1月6日	米国	新型の核性能実験への抗議	平成23年7～9月
4	平成24年1月10日	米国	新型の核性能実験への抗議	平成23年11月16日

(6) 親子記者事業の実施

会員自治体の小学生とその保護者9組を記者として募集し、被爆地の平和への取り組みを全国へ広めるとともに、核兵器廃絶と平和の願いの継承を図った。

平成23年度は、全国から210組の応募があった。抽選で選ばれた親子9組は、8月8日から11日にかけて長崎市内で行われた平和関連行事や被爆者などへの取材を行い、「おやこ記者新聞」として発刊し、会員自治体及び東日本大震災被災自治体などに配布した。事業終了後、参加者は、首長表敬や学校での集会などでそれぞれ事業報告を行った。

- ◆ 開催日 : 平成23年8月8日～11日
- ◆ 開催地 : 長崎市内 (プレスセンター: 長崎市平和会館)
- ◆ 参加者数: 9組 (各ブロック1組) (応募者数210組)
- ◆ 対 象 : 協議会会員275自治体、被災自治体166自治体
(協議会会員を除く)、ほか応募親子、取材先など
合計954部を配布。

※被災自治体とは、厚生労働省「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震にかかる災害救助法の適用について(第11報)」の適用となった自治体。
ただし、帰宅困難者を対象として適用された自治体を除く。

(7) 被爆体験DVDの制作及び配布

被爆の実相をわかりやすく、かつ広く伝えるため、被爆者和田耕一氏の被爆体験講話と体験をもとにした朗読劇「チンチン電車の詩」(劇団 TABIHAKU)の映像をDVDにおさめて配布した。

- ◆ 対 象 : 275自治体 (協議会会員)

(8) 会員自治体拡大キャンペーンの実施

会員拡大のため、加入促進パンフレットを1,800部作成し、広島市で開催された平和市長会議の国内加盟都市会議参加自治体に150部配布した。

また、宮城県美里町に20部送付し、宮城県内での配布を依頼した。

(9) 被ばく実態理解支援事業の実施

被ばくの実態や核兵器の脅威について理解を深めるため、世界のヒバクシャと放射線障害研究に関する書籍を配布した。

長崎・ヒバクシャ医療国際協力会（NASHIM）

「21世紀のヒバクシャ」

◆ 対 象：275自治体（協議会会員）

(10) 北東アジア非核兵器地帯を求める署名の提出

北東アジア非核兵器地帯構想実現のため、平成23年8月3日に、本協議会会長がNPO法人代表とともに外務省を訪問し、構想を支持する全国の首長103人の署名を松本剛明外務大臣に提出した。

また、平成24年3月29日にも、全国の首長289人の署名を山口壯外務副大臣に提出するとともに、構想実現に取り組むよう要請した。

また、北東アジア非核兵器地帯の実現のため、啓発用パンフレットを2,500部作成した（24年度以降に配布予定）。

2011（平成23）年度 収支決算書

(収入)

(単位：円)

項目	当初予算額	予算現額 ①	決算額 ②	差引額 ②-①	備 考
1 分担金	11,020,000	11,020,000	11,380,000	360,000	(1) 都道府県・政令指定都市 8 自治体×80,000=640,000 (2) 市(人口5万人以上)・特別区 129 自治体×60,000=7,740,000 (3) 市(人口5万人未満) 29 自治体×40,000=1,160,000 (4) 町・村 92 自治体×20,000=1,840,000 283 自治体のうち 258 自治体からの年間分担金収入
2 基金繰入金	0	0	0	0	
3 雑収入	2,000	2,000	1,259	△741	預金利息
4 繰越金	2,739,664	2,739,664	2,739,664	0	平成22年度繰越金
計	13,761,664	13,761,664	14,120,923 ^(a)	359,259	

(支出)

(単位：円)

項目	当初予算額	予算現額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	備 考
事業費	10,300,000	10,301,000	9,176,450	1,124,550	
1 総会経費	900,000	900,000	712,888	187,112	第28回総会の開催
2 役員会経費	2,800,000	3,000,000	2,911,650	88,350	第1回役員会(長崎市)開催 第2回役員会(相模原市)開催 会計監査(長崎市) ※会員自治体拡大キャンペーン事業より充当200,000円
3 研修会費	700,000	700,000	529,375	170,625	第1回(長崎市)開催 第2回(相模原市)開催
4 調査研究費	600,000	600,000	479,840	120,160	資料購入・配布及び調査関係費等
5 親子記者事業	2,000,000	2,000,000	1,928,866	71,134	
6 原爆展開催	700,000	840,000	834,506	5,494	巡回原爆展(アルミケース制作) ミニミニ原爆展・姉妹都市原爆パネル展 ※会員自治体拡大キャンペーン事業より充当140,000円
7 平和発信事業	700,000	700,000	486,932	213,068	被爆アオギリ・クスノキの苗木配布 ホームページ管理、更新
8 核不拡散条約(NPT)再検討会議代表団派遣事業	—	—	—	—	2010年核不拡散条約再検討会議への参加
9 国際会議参加費補助	—	—	—	—	
10 マンチェスター市非核都市宣言30周年記念行事参加費	—	—	—	—	2010年マンチェスター市非核宣言30周年記念式典への参加
11 海外ミニミニ原爆展開催支援事業	500,000	500,000	479,933	20,067	ミニミニ原爆展外国語ポスター作成
12 被爆体験DVDの制作費	400,000	400,000	315,840	84,160	被爆者講話、被爆体験朗読劇を収めたDVDの制作・配布
13 会員自治体拡大キャンペーン事業	800,000	460,000	295,995	164,005	加入促進パンフレット作成、会員自治体拡大キャンペーンの実施 ※役員会経費へ流用200,000円 ※原爆展開催費へ流用140,000円
14 被ばく実態理解支援事業	200,000	201,000	200,625	375	被ばく実態の理解を深めるための図書購入・配布 ※事務経費から充当1,000円
事務経費	3,300,000	3,299,000	3,007,960	291,040	事務補助嘱託職員1人分報酬 協議会パンフレット作成、封筒等印刷費、インターネット、郵送料、電話回線使用料、消耗品等 ※被ばく実態理解支援事業へ流用1,000円
基金積立金	0	0	0	0	特別事業準備基金への積立金
予備費	161,664	161,664	0	161,664	
計	13,761,664	13,761,664	12,184,410 ^(b)	1,577,254	

収入金額(a) 14,120,923 支出金額(b) 12,184,410 差引金額 1,936,513 …平成24年度へ繰越

2011（平成 23）年度 特別事業準備基金 決算書

（単位：円）

項 目	予 算 額				備 考
	当初予算額	予算現額 ①	決算額 ②	差引額 ②－①	
前年度末残高	10,862,824	10,862,824	10,862,824	0	
期間中取崩額	0	0	0	0	
期間中積立額	12,000	12,000	4,423	△7,577	預金利息 4,423 円、 2011(平成 23)年度 積立金 0 円
当年度末残高	10,874,824	10,874,824	10,867,247	△7,577	

日本非核宣言自治体協議会

2011（平成23）年度収支決算に関する監査報告

日本非核宣言自治体協議会会則第6条第4項に基づき2011（平成23）年度収支決算について、出納簿、出納帳票、預金通帳をもとに監査した結果、適正に執行管理されていることを認めます。

2012（平成24）年 4月20日

監 事

八尾市長 田中 誠太



豊中市長 浅利 敬一郎



2012（平成24）年度事業計画（案）

※（ ）は前年度予算

〔事業費〕 10,800千円（10,300千円）

1 第29回総会の開催 **900千円（900千円）**

- ◆ 開催日：平成24年5月30日（水）
- ◆ 開催場所：長崎ブリックホール（長崎市）
- ◆ 開催内容：予算・事業計画、決算・事業報告、役員体制等の審議・承認、決議ほか

2 役員会等の開催 **2,800千円（2,800千円）**

開催内容： 予算・決算・次期役員審議ほか

(1) 第1回役員会（総会と同時開催）

- ◆ 開催日：平成24年5月30日（水）
- ◆ 開催場所：長崎ブリックホール会議室（長崎市）

(2) 第2回役員会

- ◆ 開催日：平成25年2月8日（金）
- ◆ 開催場所：大阪府豊中市
- ◆ 備考：参加者の利便性を考慮し、関東と近畿の両ブロックの持ち回り開催とする。

(3) 会計監査

- ◆ 開催日：平成24年4月20日（金）
- ◆ 開催場所：長崎原爆資料館（長崎市）

3 研修会の開催 **900千円（700千円）**

開催内容： 講演会・平和関係施設視察ほか

(1) 第1回研修会

- ◆ 開催期間：平成24年5月30日（水）、31日（木）（総会と同時期）
- ◆ 開催場所：長崎市内

(2) 第2回研修会

- ◆ 開催日：平成25年2月8日（金）
- ◆ 開催場所：大阪府豊中市

- 4 調査研究費** **600千円 (600千円)**
未宣言自治体への宣言実施状況調査、参考図書購入・配布、アンケート実施
- 5 親子記者事業** **2,200千円 (2,000千円)**
全国9ブロックから各1組の小学生とその保護者を記者として募集。長崎市の平和への取り組みや被爆者などを取材し、おやこ記者新聞づくりを通して、被爆の実相の理解を深め、平和意識の高揚を図る。発刊した新聞は、会員自治体に配布するほか、平和イベントでも活用する。
◆ 実施期間：平成24年8月8日（水）～11日（土）
◆ 実施場所：長崎市内
◆ 応募状況：54自治体150組
- 6 原爆展開催** **200千円 (700千円)**
(1) 巡回原爆展の開催支援
(2) ミニミニ原爆展、姉妹都市原爆展の開催支援
- 7 平和発信事業** **500千円 (700千円)**
ホームページによる情報発信、被爆アオギリ・クスノキの苗木の配布など
- 8 海外ミニミニ原爆展開催支援事業** **300千円 (500千円)**
ミニミニ原爆展外国語ポスターの製作（10セット）
- 9 被爆体験DVD（講話、朗読劇）の制作・配布** — **(400千円)**
- 10 会員自治体拡大キャンペーン事業** — **(800千円)**
- 11 被ばく実態理解支援事業** — **(200千円)**

※9～11について、平成24年度は事業実施予定なし

- 12 親子記者5周年記念フォトコンテスト事業** **—新規—**
1,100千円 (—千円)

概要：フォトジャーナリスト渡部陽一氏を招き、全国から写真を募集し、「ピースフォトコンテスト」などを開催する。今年8月に長崎市で開催される「軍縮・不拡散教育グローバル・フォーラム」のサイドイベントと位置付けて、日本非核宣言自治体協議会としても軍縮不拡散教育に貢献する。

(1) ピースフォトコンテスト

- ◆ 募集期間：平成24年5月18日（金）～7月13日（金）
- ◆ 審査方法：事前審査により、一般の部、こどもの部にそれぞれの優秀作品を選出し、その中から渡部氏が最優秀賞を選出する。

(2) 渡部陽一氏講演会

- ◆ 開催日 : 平成24年8月10日(金)
- ◆ 開催場所 : 長崎市平和会館ホール

13 平和市長会議原爆展開催支援事業 一新規一 1,300千円(—千円)

概要 : 平和市長会議が、加盟都市数5,000都市を突破したことを記念して、原爆展の開催を呼び掛けていることから、平和市長会議に協力するとともに、協議会会員の原爆展開催を支援するため、原爆展ポスターを作成。

- ◆ 作成数 : 300セット(1セット:B2版19枚)
- ◆ 配布自治体 : 286自治体(平成24年5月29日現在)

〔事務経費〕 3,300千円 (3,300千円)

事務局事務運営にかかる嘱託員人件費、郵送料、電話使用料、消耗品購入、事務協議のための旅費、手数料、パンフレット作成、印刷製本費など

〔基金積立金〕 — (—千円)

特別事業準備基金積立金

〔予備費〕 119千円 (162千円)

支出予算額合計 14,219千円 (13,761千円)

2012（平成24）年度 収支予算（案）

（収入）

（単位：円）

項 目	予算額			備 考
	本年度 ①	前年度 ②	増減 ①－②	
1 分担金	12,280,000	11,020,000	1,260,000	(1) 都道府県・政令指定都市 8自治体×80,000=640,000 (2) 市(人口5万人以上)・特別区 138自治体×60,000=8,280,000 (3) 市(人口5万人未満) 32自治体×40,000=1,280,000 (4) 町・村 104自治体×20,000=2,080,000
2 基金繰入金	0	0	0	
3 雑収入	2,000	2,000	0	預金利息
4 繰越金	1,936,513	2,739,664	△803,151	平成23年度繰越金
計	14,218,513	13,761,664	456,849	

（支出）

（単位：円）

項 目	本年度 ①	前年度 ②	増減 ①－②	備 考
事業費	10,800,000	10,300,000	500,000	
1 総会経費	900,000	900,000	0	第29回総会の開催
2 役員会経費	2,800,000	2,800,000	0	第1回役員会（長崎市）開催 第2回役員会（豊中市）開催 会計監査（長崎市）
3 研修会費	900,000	700,000	200,000	第1回研修会（長崎市）開催 第2回研修会（豊中市）開催
4 調査研究費	600,000	600,000	0	資料購入・配布及び調査関係費等
5 親子記者事業	2,200,000	2,000,000	200,000	旅費、宿泊費、新聞作成印刷費等
6 原爆展開催	200,000	700,000	△500,000	巡回原爆展、ミニミニ原爆展、姉妹都市 原爆パネル展
7 平和発信事業	500,000	700,000	△200,000	被爆アオギリ・クスノキの苗木配布 ホームページ管理、更新
8 海外ミニミニ原 爆展開催支援事 業	300,000	500,000	△200,000	ミニミニ原爆展外国語ポスター作成
9 被爆体験DVD の制作費	—	400,000	△400,000	
10 会員自治体拡 大キャンペー ン事業	—	800,000	△800,000	
11 被ばく実態理 解支援事業	—	200,000	△200,000	
12 親子記者5周年 記念フォトコ ンテスト事業	1,100,000	—	1,100,000	講師謝礼、交通費、コンテスト賞品
13 平和市長会議 原爆展開催支 援事業	1,300,000	—	1,300,000	原爆展ポスター作成印刷費、送料
事務経費	3,300,000	3,300,000	0	事務補助嘱託職員1人分報酬 協議会パンフレット作成、封筒等印刷費 インターネット、郵送料、電話回線使用 料、消耗品等
基金積立金	0	0	0	特別事業準備基金への積立金
予備費	118,513	161,664	△43,151	
計	14,218,513	13,761,664	456,849	

2012（平成 24）年度 特別事業準備基金予算（案）

（単位：円）

項 目	予 算 額			備 考
	本年度 ①	前年度 ②	増 減 ①－②	
前年度末残高	10,867,247	10,862,824	4,423	
期間中取崩額	0	0	0	
期間中積立額	10,000	12,000	△2,000	預金利息 10,000 円
当年度末残高	10,877,247	10,874,824	2,423	

議案3

2012（平成24）年度役員体制（案）について

1 役員の変動なし

2012（平成24）年度日本非核宣言自治体協議会役員自治体一覧

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

役職名	所属ブロック名	自治体名	都道府県名	首長氏名
会長	九州	長崎市	長崎県	田上 富久
副会長	関東	藤沢市	神奈川県	鈴木 恒夫
	近畿	枚方市	大阪府	竹内 脩
	中国	広島市	広島県	松井 一實
	中国	廿日市市	広島県	眞野 勝弘
	沖縄	那覇市	沖縄県	翁長 雄志
幹事	北海道	札幌市	北海道	上田 文雄
	北海道	函館市	北海道	工藤 壽樹
	北海道	旭川市	北海道	西川 将人
	東北	美里町	宮城県	佐々木 功悦
	東北	秋田市	秋田県	穂積 志
	東北	山形市	山形県	市川 昭男
	関東	日野市	東京都	馬場 弘融
	中部	甲府市	山梨県	宮島 雅展
	中部	四日市市	三重県	田中 俊行
	近畿	高槻市	大阪府	濱田 剛史
	中国	鳥取市	鳥取県	竹内 功
	中国	福山市	広島県	羽田 皓
	四国	高松市	香川県	大西 秀人
	四国	高知市	高知県	岡崎 誠也
	九州	大分市	大分県	釘宮 磐
	九州	宮崎市	宮崎県	戸敷 正
	沖縄	北谷町	沖縄県	野国 昌春
	沖縄	南風原町	沖縄県	城間 俊安
監事	近畿	豊中市	大阪府	浅利 敬一郎
	近畿	八尾市	大阪府	田中 誠太

議案 4

第 29 回日本非核宣言自治体協議会総会決議（案）

1945年8月に広島と長崎に原爆が投下され、約20万人もの市民が無残な死を遂げた。

核兵器は、子供も、女性も、高齢者などの非戦闘員も、区別なく殺りくする非人道的な兵器だ。日本非核宣言自治体協議会は、非人道的核兵器の使用が、人類と地球の破滅をもたらすと考え、生命の尊厳を保ち、安全で平和な生活ができる世界の実現に寄与するため、非核宣言を実施した自治体同士連携し核兵器廃絶を訴えてきた。

今年4月、北朝鮮の長距離弾道ミサイル発射に引き続き、3回目となる地下核実験強行を懸念する報道が世界を駆け巡った。広島と長崎の原子爆弾投下から67年が過ぎようとしている今も、私たちは核兵器の脅威から逃れることができないでいる。

北朝鮮の核兵器を巡る不安定な情勢は、海をひとつへだてた国で暮らす私たち自治体の住民にとっても深刻な、憂慮すべき事態となっている。日本非核宣言自治体協議会は、これまでも北朝鮮に核廃棄を求め、日本と朝鮮半島に核兵器に頼らない安全保障の枠組みとして「北東アジア非核兵器地帯」の創設を提言してきた。

最近では、非核宣言自治体の有志の首長と日韓の非政府組織(NGO)4団体は、289市町村長の署名を携えて、昨年8月と今年3月、外務大臣などに「北東アジア非核兵器地帯」創設を要請した。国際社会では、2010年のNPT再検討会議の結果を踏まえ、「中東地域非核兵器地帯創設」の会議開催の努力が続けられている。

私たちはこうした非核兵器地帯創設を目指す国内外のさまざまな取り組みを支持し、「核兵器のない世界」に至る方法のひとつとして「非核兵器地帯」の多様な可能性について世論の喚起に努めたいと考えている。

最終的な核兵器廃絶のためには、「核兵器禁止条約(NWC)」により核兵器を非合法化しなければならない。その前提として、核兵器がいかに残酷で、非人道的な兵器なのか、世界の人々が共通の認識とする必要がある。私たち協議会では、これまでに原爆展を各地で開催して核兵器の非人道性を訴えてきた。今年は特に平和市長会議が加盟都市5000突破を記念して、世界各地での原爆展の開催を呼びかけており、私たちもこれに賛同して、被爆の悲惨な実態をあらためて世界に伝えていきたい。

被爆国の自治体として、私たちは次世代教育において重要な貢献ができると考えている。今年8月、日本国政府と国連大学が主催する「軍縮・不拡散教育グローバル・フォーラム」が長崎市で開催される予定であり、私たち協議会もフォトコンテスト開催などの関連イベントを行いフォーラムに協力をしていきたい。また、今年4月に設立された長崎大学「核兵器廃絶研究センター」などの教育研究機関との連携を図るなかで、自治体における核不拡散・軍縮教育の充実にさらに努めていきたい。

東日本大震災と東京電力福島第1原子力発電所の事故で被災した地域の一刻も早い復興を心から願うとともに、住民が安心して暮らしていける地域社会実現のために、核兵器廃絶に向けて一層努力することをここに決議する。

2012（平成 24）年 5 月 30 日

日本非核宣言自治体協議会